KAMIYAMA Seconds!

2026年10月20日掲載

日本株はAIだけではない

先週、シンガポールに出張し、日本に関心を持つ30人以上の機関投資家と6回のスモールミーティングで話す機会がありました。

アジアの投資家の関心が高かったのは、日銀の利上げ継続と経済への影響、データセンター需要を支える原発再稼働、人手不足と移民政策などでした。

一方で、意外だったのは、日本で賃金上昇が続く一方、インフレ率が低下し始めていることと、その意味が十分に認識されていなかった点です。

これは長い間、日本経済になかった大きな構造変化です。この状態が続けば、実質所得が改善し、いよいよ消費が日本経済をけん引する可能性があります。いまはその変曲点にある、ということを説明してきました。

当面、日経平均株価は人工知能（AI）・半導体株の競争激化、キャパシティ不足、過大な負債という3つのリスクに左右され、神経質な動きになるかもしれません。しかし、それが日本株全体の弱さを意味するわけではありません。

賃金上昇率がインフレ率を超えた状況がしばらく続くことで、人々はいつしか消費の余裕が増えていることに気づくでしょう。買い物、外食、旅行、住宅などの消費拡大を伴う日本経済の改善が進めば、関連する内需銘柄に加え、銀行、建設、不動産などにも市場の関心が広がるでしょう。中小型銘柄への興味も強まるとみています。

テクノロジー株の影響が大きい日経平均だけを見て、日本株全体を判断しないことが重要だと考えています。

（アモーヴァ・アセットマネジメント　チーフ・ストラテジスト　神山　直樹）

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。》